

平成15年度
中間決算説明資料



株式会社 新生銀行

【 目 次 】

平成15年度中間決算の概況	-	
1. 損益状況	連・単	1
2. 業務純益	単	3
3. R O E	単	
4. 利鞘	単	
5. 有価証券関係損益	単	4
6. 自己資本比率	連	
7. 有価証券の評価損益	単・連	5
8. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況	単・連	
9. 退職給付関連	単・連	6
貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	
5. 金融再生法開示債権の保全率	単	9
6. 業種別貸出状況	-	
業種別貸出金	単	
住宅ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 特定海外債権残高状況	単	10
8. 預金、貸出金の残高	単	
平成15年度の業績予想	単・連	
(参考) 比較中間貸借対照表	単	11

<平成15年度中間期の決算概要>

平成15年度中間期の連結ベースの損益状況は、資金利益が主に運用資産の積上げが年半ばということ
で未だ十分でないことから減益となった一方、その他業務利益を中心に投資銀行業務の収益が順調に伸び
たことから、業務粗利益（含む金銭の信託運用損益）は前年同期比107億円増の620億円となりました。
また、業務粗利益に占める非金利収入の割合は5割に達しております。

これに、不良債権処理が72億円の取崩となったことや、東京都外形標準課税の還付金26億円が加わ
った結果、連結中間純利益は340億円となりました。なお、税効果会計につきましては、引き続き1年
分の収益計画に基づき算出しており、当中間期は11億円の取崩が生じております。

単体の損益状況につきましては、経営健全化計画ベースの実質業務純益で247億円、中間純利益は
318億円となっております。

なお、連結自己資本比率については20.58%となっております。

以上の中間期の実績を踏まえ、平成15年度通年の業績予想としては、単体では実質業務純益600億
円、当期純利益650億円、また連結ベースでは当期純利益650億円を見込んでおります。

<今後の方針・課題>

今後とも顧客・市場のニーズに迅速・的確に対応し、金融債・貸出などの既存の金融サービスに加えて、
革新的かつ有益な金融商品・サービスを提供して参りたいと思います。

具体的には、以下のような付加価値の高い業務分野をより一層拡充していく所存であります。

顧客の直接金融ニーズに対応する証券化業務

各種金融資産の売却・購入ニーズに応えるクレジット・トレーディング業務

不動産ノンリコースローンや買収ファイナンス等のストラクチャード・ファイナンス業務

産業や中小企業育成のためのファイナンス・投資業務やアドバイザリー業務

企業再生に係るソリューションビジネス（コーポレート・アドバイザリー業務、プライベート
エクイティファンド業務、DIPファイナンス業務）

高度化する運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務

中小事業者向けローンや小口不動産担保金融等のノンバンク業務

リテール分野での顧客利便性の一層の向上

- ・チャネルの一層の拡充---リテール専門店舗の新設拡充
インターネット等を活用したリモートチャネルの拡充
特色あるATM提携の拡大
- ・住宅ローン等、個人向けローンの拡充
- ・ウェルスマネジメント業務への取組強化

.平成15年度中間決算の概況

1. 損益の状況

【連結】

(億円)

	15年度 中間期	14年度 中間期	前年同期比 増減
業 務 粗 利 益	620	513	107
資金利益	282	351	69
役務取引等利益	76	83	7
特定取引利益	2	53	55
その他業務利益	263	24	239
経 費	336	337	1
実質業務純益 *	283	175	108
貸出金償却	6	0	6
債権処分損	0	3	3
持分法による投資損益	0	1	1
経 常 利 益	244	179	65
特 別 損 益	112	39	73
動産不動産処分損益	13	12	1
貸倒引当金取崩益	90	21	69
東京都事業税還付金	26	-	26
税金等調整前中間純利益	357	219	138
法人税、住民税及び事業税	5	4	1
法人税等調整額	11	49	60
少数株主利益	0	0	0
中 間 純 利 益	340	264	76

一般貸倒引当金繰入(取崩)	66	760	694
個別貸倒引当金繰入(取崩)	23	739	762
特定海外債権引当勘定繰入(取崩)	0	0	0
貸倒引当金繰入(取崩)額	90	21	69
貸出金償却・債権処分損	6	4	2
債券売却関連損失引当金繰入	11	-	11
不良債権処理額 (取崩)	72	17	55

* ~ 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体（経営健全化計画ベース）と同様の基準で作成しております。

(連結対象会社数)

連結子会社数	40	27	13
持分法適用会社数	4	2	2

【単体】

(億円)

	15年度 中間期	14年度 中間期	前年同期比 増減
業 務 粗 利 益 *	569	512	57
資金利益	279	401	122
役務取引等利益 *	212	249	37
特定取引利益	7	6	13
その他業務利益	84	145	229
経 費	321	322	1
人件費	139	152	13
物件費	168	156	12
税金	13	13	0
実 質 業 務 純 益 *	247	189	58
株式等損益	22	11	11
貸出金償却	6	0	6
個別貸倒引当金繰入 **	-	-	-
その他の債権売却損等	-	3	3
債券売却関連損失引当金繰入	11	-	11
経 常 利 益	223	201	22
特 別 損 益	104	48	56
動産不動産処分損益	12	12	0
貸倒引当金取崩益 **	82	30	52
東京都事業税還付金	26	-	26
厚生年金基金代行部分返上益	-	30	30
税 引 前 中 間 利 益	327	249	78
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1	0	1
法 人 税 等 調 整 額	11	49	60
中 間 純 利 益	318	298	20

一般貸倒引当金繰入額(取崩)	61	760	699
個別貸倒引当金純繰入額(取崩)	21	730	751
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	0
貸倒引当金繰入額(取崩)**	82	30	52
貸出金償却・債権処分損	6	4	2
債券売却関連損失引当金繰入	11	-	11
不良債権処理額(取崩)	65	26	39

* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益を含む。
(15年度中間期：156億円、14年度中間期：177億円)

** ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(15年度中間期：82億円、
14年度中間期：30億円)

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 実質業務純益*	24,756	5,782	18,974
従業員一人当たり(千円)	11,694	3,170	8,524
(2) 業務純益	9,124	7,906	1,218
従業員一人当たり(千円)	4,310	3,763	547
(3) 従業員数(人)	2,117	109	2,226

3. ROE【単体】

(%)

	15年中間期	14年中間期
実質業務純益ベース*	12.94	12.74
中間純利益ベース	16.96	20.05

(注) 算出式

$$\frac{(\text{実質業務純益}[\text{中間純利益}] - \text{優先株式配当額}) \times 366/183}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2}$$

* ~ 上記 2.3 の「実質業務純益」は「1. 損益の状況」と同様。

4. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	0.16	1.81
(イ) 貸出金利回	1.98	0.23	2.21
(ロ) 有価証券利回	0.84	0.24	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.91	0.19	1.72
(イ) 債券利回	0.60	0.30	0.90
(ロ) 預金利回	0.43	0.06	0.37
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.26	0.35	0.09

預金には譲渡性預金を含んでおります。

(国内業務部門)

(%)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.45	0.23	1.68
(イ) 貸出金利回	1.85	0.28	2.13
(ロ) 有価証券利回	0.49	0.28	0.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.85	0.15	1.70
(イ) 債券利回	0.60	0.30	0.90
(ロ) 預金利回	0.38	0.05	0.33
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.40	0.38	0.02

預金には譲渡性預金を含んでおります。

5. 有価証券関係損益【単体】 (百万円)

	15年中間期		14年中間期
		14年中間期比	
国債等債券損益	1,347	14,266	12,919
売却益	2,597	1,480	1,117
償還益	—	235	235
売却損()	1,202	398	1,600
償還損()	47	47	—
償却()	—	12,672	12,672
債券売却関連損失引当金繰入()	1,114	1,114	—

株式等損益	2,248	1,049	1,199
売却益	2,418	722	3,140
売却損()	164	132	32
償却()	5	1,903	1,908

6. 自己資本比率【連結】 (億円、%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
	<国内基準>	15年3月末比	14年9月末比	<国内基準>	<国内基準>
(1)自己資本比率	20.58	0.48	0.66	20.10	19.92
(2)Tier	6,912	314	503	6,598	6,409
(3)Tier	2,334	399	1,064	2,733	3,398
(イ)一般貸倒引当金	279	9	28	288	307
(ロ)負債性資本調達手段等	2,054	390	1,036	2,444	3,090
(ハ)Tier 不算入額	—	—	—	—	—
(4)控除項目	35	1	27	36	8
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	9,212	83	586	9,295	9,798
(6)リスクアセット	44,753	1,475	4,417	46,228	49,170

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額は損益処理）
満期目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額は全部資本直入法）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額は損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額は全部資本直入法）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）			評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	11,116	19,614	8,497	23,510	33,281	9,770
株式	176	226	49	209	0	210
債券	4,555	675	5,231	11,332	11,707	374
その他	15,495	18,712	3,216	12,387	21,574	9,186

【連結】

(百万円)

	平成15年9月末			平成15年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）			評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	11,152	19,685	8,532	23,590	33,306	9,715
株式	176	226	49	209	0	210
債券	4,492	746	5,239	11,412	11,732	319
その他	15,468	18,712	3,243	12,387	21,574	9,186

8. ヘッジ会計適用デリバティブ取引の状況

〔残存期間別想定元本〕

【単体】

(億円)

	平成15年9月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,263	745	59	2,069
受取変動・支払固定	44	315	848	1,208
受取変動・支払変動	20	5	-	25
想定元本合計	1,339	1,065	908	3,314
通貨スワップ				
想定元本合計	2,228	1,497	611	4,337

【連結】

(億円)

	平成15年9月末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
金利スワップ				
受取固定・支払変動	1,263	745	59	2,069
受取変動・支払固定	44	315	848	1,208
受取変動・支払変動	20	5	-	25
想定元本合計	1,339	1,065	908	3,314
通貨スワップ				
想定元本合計	2,228	1,497	611	4,337

9. 退職給付関連（退職給付債務残高）

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成15年9月期
退職給付債務（期末）	(A)	52,190
（割引率）		(2.2%)
年金資産時価総額（期末）	(B)	44,845
前払年金費用	(C)	9,084
未認識過去勤務債務	(D)	4,386
未認識数理計算上の差異	(E)	8,888
その他(会計基準変更時差異の未処理額等)	(F)	6,962
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	4,966

(2) 退職給付費用

【単体】

(百万円)

		平成15年9月期
退職給付費用		2,459
勤務費用		1,367
利息費用		566
期待運用収益()		487
過去勤務債務処理額		159
数理計算上の差異処理額		469
その他(会計基準変更時差異処理額等)		702

(参考)【連結】

		平成15年9月期
退職給付費用		2,476

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～15年3月末より実施
未収利息不計上基準～資産の自己査定基準

【単体】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,086	3,148	186,213	196,299
	延滞債権額	95,321	20,712	270,615	365,936
	3ヶ月以上延滞債権額	21,697	52,613	105,443	127,140
	貸出条件緩和債権額	23,468	669	35,995	59,463
	合計	150,573	77,142	598,267	748,840

貸出金残高(未残)	3,466,434	206,724	534,029	3,673,158	4,000,463
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.3	0.1	4.6	0.4	4.9
	延滞債権額	2.7	0.5	6.4	3.2	9.1
	3ヶ月以上延滞債権額	0.6	1.4	2.6	2.0	3.2
	貸出条件緩和債権額	0.7	0.0	0.8	0.7	1.5
	合計	4.3	1.9	14.4	6.2	18.7

【連結】

(百万円)

		15年9月末		15年3月末	14年9月末
			15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	10,457	2,986	186,074	196,531
	延滞債権額	96,699	20,622	270,236	366,935
	3ヶ月以上延滞債権額	21,697	52,613	105,443	127,140
	貸出条件緩和債権額	23,578	719	36,022	59,600
	合計	152,433	76,939	597,776	750,209

貸出金残高(未残)	3,277,418	224,931	606,104	3,502,349	3,883,522
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.3	0.1	4.8	0.4	5.1
	延滞債権額	3.0	0.3	6.4	3.3	9.4
	3ヶ月以上延滞債権額	0.7	1.4	2.6	2.1	3.3
	貸出条件緩和債権額	0.7	0.0	0.8	0.7	1.5
	合計	4.7	1.8	14.6	6.5	19.3

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	192,960	23,630	130,149	216,590
一般貸倒引当金	79,207	17,350	18,845	96,557
個別貸倒引当金	113,723	6,256	111,220	119,979
特定海外債権引当勘定	28	25	85	53

【連結】

(百万円)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
貸倒引当金	192,363	24,207	130,274	216,570
一般貸倒引当金	77,821	18,619	19,650	96,440
個別貸倒引当金	114,513	5,564	110,540	120,077
特定海外債権引当勘定	28	25	85	53

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	128.2	33.1	85.1	95.1

【連結】

(%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
リスク管理債権に対する引当率	126.2	31.8	83.2	94.4

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却実施～15年3月末より実施(15/9:9,894百万円、15/3:15,247百万円)

【単体】

(百万円、%)

	15年9月末		15年3月末	14年9月末
	15年3月末比	14年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,611	21,117	260,103	35,728
危険債権	94,467	4,564	238,023	99,031
要管理債権	45,165	53,282	141,438	98,447
合計(A)	154,244	78,963	639,564	233,207
貸倒引当金(B)	192,960	23,630	130,149	216,590
引当率(B/A*100)	125.1	32.2	84.4	92.9

5. 金融再生法開示債権の保全率

【単体】15年9月末現在

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,611	3,176	11,435	100.0
危険債権	94,467	55,672	38,016	99.2
要管理債権	45,165	17,983	25,795	96.9
合 計	154,244	76,833	75,246	98.6

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,415,717	196,956	521,810	3,612,673	3,937,527
製 造 業	341,460	67,680	136,475	409,140	477,935
農 業	—	—	—	—	—
林 業	44	—	935	44	979
漁 業	184	2,373	10,278	2,557	10,462
鉱 業	13,123	2,495	5,868	15,618	18,991
建 設 業	28,792	7,596	30,408	36,388	59,200
電気・ガス・熱供給・水道業	214,006	34,287	86,803	248,293	300,809
運 輸 ・ 通 信 業	—	—	432,810	—	432,810
情 報 通 信 業	46,920	11,646	46,920	58,566	—
運 輸 業	346,584	2,634	346,584	343,950	—
卸売・小売業、飲食店	—	—	231,131	—	231,131
卸 売 ・ 小 売 業	84,338	37,883	84,338	122,221	—
金 融 ・ 保 険 業	1,205,317	102,516	91,139	1,307,833	1,296,456
不 動 産 業	612,031	24,459	37,513	587,572	649,544
サ ー ビ ス 業	162,171	55,467	101,725	217,638	263,896
地 方 公 共 団 体	154,402	74,272	145,623	80,130	8,779
そ の 他	206,340	23,623	19,810	182,717	186,530

住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
住宅ローン残高	80,372	31,484	41,435	48,888	38,937

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
中小企業等貸出比率	54.3	4.4	6.9	49.9	47.4

7. 特定海外債権残高状況【単体】 (百万円、ヶ国)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
債 権 額	210	92	142	302	352
うちインドネシア	137	81	129	218	266
うちロシア	68	10	12	78	80
対 象 国 数	4	0	0	4	4

8. 債券、預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	15年9月末			15年3月末	14年9月末
		15年3月末比	14年9月末比		
債 券 (未残)	1,411,373	477,032	742,972	1,888,405	2,154,345
(平残)	1,623,829	638,284	860,495	2,262,113	2,484,324
預 金* (未残)	2,793,250	190,348	105,133	2,602,902	2,688,117
(平残)	2,628,152	206,578	213,796	2,834,730	2,841,948
貸 出 金 (未残)	3,466,434	206,724	534,029	3,673,158	4,000,463
(平残)	3,381,464	747,353	1,137,506	4,128,817	4,518,970

* ~ 含む譲渡性預金

平成15年度の業績予想

【単体】 (億円)

	15年度予想		14年度実績	
	15年中間期		14年中間期	
実 質 業 務 純 益 *	247	600	189	452
当 期 (中 間) 純 利 益	318	650	298	590

* ~ 経営健全化計画ベース

【連結】 (億円)

	15年度予想		14年度実績	
	15年中間期		14年中間期	
当 期 (中 間) 純 利 益	340	650	264	530

比較中間貸借対照表（主要内訳）

株式会社 新生銀行

（億円）

科 目	平成 15 年 中間期末(A)	平成 14 年 中間期末(B)	比 較 (A-B)	平成14年度末 (要約) (C)	比 較 (A-C)
（ 資 産 の 部 ）					
貸 出 金	34,664	40,004	5,340	36,731	2,067
外 国 為 替	106	86	20	102	4
有 価 証 券	14,580	22,642	8,062	17,680	3,100
金 銭 の 信 託	3,625	2,536	1,089	1,766	1,859
特 定 取 引 資 産	5,940	5,647	293	3,564	2,376
買 入 金 銭 債 権	972	1,050	78	1,270	298
債券貸借取引支払保証金	159	965	806	19	140
コ ー ル 口 ー ン	—	881	881	5	5
現 金 預 け 金	1,837	2,747	910	2,427	590
そ の 他 資 産	4,346	4,102	244	4,954	608
動 産 不 動 産	225	220	5	219	6
債 券 繰 延 資 産	1	2	1	1	0
繰 延 税 金 資 産	230	170	60	183	47
支 払 承 諾 見 返	731	1,392	661	875	144
貸 倒 引 当 金	1,929	3,231	1,302	2,165	236
資 産 の 部 合 計	65,493	79,217	13,724	67,637	2,144
（ 負 債 の 部 ）					
債 券	14,113	21,543	7,430	18,884	4,771
預 金	23,989	22,887	1,102	22,728	1,261
譲 渡 性 預 金	3,943	3,993	50	3,300	643
借 用 金	3,260	4,636	1,376	3,582	322
特 定 取 引 負 債	1,163	3,192	2,029	1,182	19
売 現 先 勘 定	4,315	1,130	3,185	1,649	2,666
債券貸借取引受入担保金	2,581	7,261	4,680	3,973	1,392
売 渡 手 形	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—
コ ー ル マ ネ ー	1,091	768	323	—	1,091
外 国 為 替	8	0	8	89	81
そ の 他 負 債	3,197	5,656	2,459	4,419	1,222
賞 与 引 当 金	38	44	6	72	34
退 職 給 付 引 当 金	49	204	155	58	9
動産不動産処分損失引当金	0	1	1	4	4
債券売却関連損失引当金	20	—	20	12	8
繰 延 税 金 負 債	—	—	—	—	—
支 払 承 諾	731	1,392	661	875	144
負 債 の 部 合 計	58,505	72,713	14,208	60,833	2,328
（ 資 本 の 部 ）					
資 本 金	4,512	4,512	0	4,512	0
資 本 剰 余 金	185	185	0	185	0
資 本 準 備 金	185	185	0	185	0
利 益 剰 余 金	2,222	1,680	542	1,973	249
利 益 準 備 金	41	27	14	27	14
中間(当期)未処分利益	2,181	1,653	528	1,945	236
中間(当期)純利益	318	298	20	590	272
株 式 等 評 価 差 額 金	66	124	58	131	65
自 己 株 式	0	0	0	0	0
資 本 の 部 合 計	6,987	6,504	483	6,803	184
負債及び資本の部合計	65,493	79,217	13,724	67,637	2,144

（注）平成15年中間期における資本金の増減はありません。